



パネル写し

資料① 平成28年10月4日 予算委員会 緒方林太郎(民進党)
出典: 緒方林太郎事務所作成

各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	0%	0億円	現行の国家貿易制度や枠外税率を維持することから、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いことに加え、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難い。
小麦	0%	約62億円	国家貿易制度の下で、新たな国別枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	約4億円	国家貿易制度の下で、新たなTPP枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	約52億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、現在輸入されているタイ産の粗糖の一部がTPP参加国に代替されることにとどまることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉原料作物	0%	約12億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、TPP参加国を対象とした関税割当は、現行の関税割当の下で輸入されている範囲内となることに加え、国内産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約311億円～約625億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約169億円～約332億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約198億円～約291億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、TPP枠を設定。ホエイは長期の関税撤廃期間及びセーフガードを措置するとともに、熟成チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP参加国以外からの輸入がTPP参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP参加国以外からの輸入がTPP参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	0%	0億円	国産との差別化が図られており、競合する大粒種の輸入が見込まれない等により、TPP参加国以外からの輸入がTPP参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにやくいも	-	-	TPP参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
茶	-	-	TPP参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	0%	約1億円	国産ストレートトマトジュースの消費が近年増加傾向に転じており、国産トマト加工メーカーが契約栽培を増加させたことで国産ケチャップ・ソースの生産の継続が見込まれることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約21億円～約42億円	国産うんしゅうみかんは輸入オレンジとの価格差がある中で品質面で差別化、国産みかん果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約3億円～約6億円	国産りんごは品質面で国際的に高い競争力を有しており、国産りんご果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パインアップル	0%	0億円	関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏肉	0%	約19億円～約36億円	TPP参加国からの輸入実績が少量であることや、TPP参加国からの輸入の大宗を冷凍骨付きもも肉が占め、用途が限定されていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	0%	約26億円～約53億円	TPP参加国からの輸入実績が少量であることや、TPP参加国からの輸入の大宗を加工卵が占め、用途が限定されていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約878億円～約1,516億円	

各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	32%	約1兆100億円	国内生産量の約3割が輸入に置き換わる。それ以外の国内生産は残るが、価格は下落。
小麦	99%	約770億円	国内産小麦100%をセールスポイントとした小麦粉用小麦を除いて置き換わる。
大麦	79%	約230億円	主食用(押麦)及び味噌用(裸麦)は残り、ビール用、焼酎用、麦茶用等は置き換わる。
いんげん	23%	約30億円	高級和菓子用、煮豆用等を除いて置き換わる。
小豆	71%	約150億円	高級和菓子用を除いて置き換わる。
落花生	40%	約120億円	殻付き(莢入り)は残り、むきみは置き換わる。
砂糖	100%	約1500億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
でん粉原料作物	100%	約220億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
こんにやくいも	—	—	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
茶	—	—	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
加工用トマト	100%	約270億円	ケチャップ等のトマト加工品は品質格差がなく、すべて置き換わる。
かんきつ類	8%	約60億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁及び缶詰は一部を除いて置き換わる。
りんご	8%	約40億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁は一部を除いて置き換わる。
パインアップル	80%	約10億円	缶詰は置き換わる。これに伴って缶詰用と同じ株から生産される生果用が減少する。
牛乳乳製品	45%	約2900億円	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて全て置き換わる。飲用乳では、都府県の飲用乳の大部分が北海道産に置き換わる。
牛肉	68%	約3600億円	4等級及び5等級は残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。
豚肉	70%	約4600億円	銘柄豚は残り、その他は置き換わる。
鶏肉	20%	約990億円	業務・加工用の1/2が置き換わる。
鶏卵	17%	約1100億円	業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2が置き換わる。
農産物計		約2兆6600億円	

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
林産物(合板等)	6%	約490億円	関税相当分の価格低下により減少する生産量の国産品が輸入品に置き換わる。
あじ	47%	約90億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、鮮度をはじめとする品質面で国産品が優位となる生鮮食用向けは残る。
さば	30%	約210億円	国産品と品質的に同等の生鮮食用は一部を除いて置き換わり、安価で貿易に適さない加工向けは残る。
いわし	45%	約230億円	加工用向けは一部を除いて置き換わり、鮮度をはじめとする品質面で国産品が優位となる生鮮食用向けは残る。
ほたてがい	52%	約410億円	漁獲生産品は一部を除いて置き換わり、ブランド力を有する養殖生産品は残る。
たら	52%	約90億円	生で流通するものが一部を除いて置き換わり、冷凍品が残る。
いか・干しするめ	41%	約200億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、生鮮食用向けは残る。
こんぶ・こんぶ調製品	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
干しのみ・無糖のり・のり調製品	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
かつお・まぐろ類	27%	約570億円	缶詰のうち下級品と鰹節類が一部を除いて置き換わり、生鮮食用向け並びに高級缶詰が残る。
さけ・ます類	57%	約690億円	缶詰のうち下級品と塩蔵品・乾燥品が一部を除いて置き換わり、生鮮食用向け並びに高級缶詰が残る。
うなぎ	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
わかめ	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
ひじき	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
林水産物合計		約3000億円	

(注) 国産農水産物を原料とする1次加工品(小麦粉等)の生産減少額を含む。

パネル写し

資料③ 平成28年10月4日 予算委員会 緒方林太郎(民進党)

出典: 内閣官房HPより